



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月6日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
コード番号 7064 URL https://howtelevision.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862
定時株主総会開催予定日 2024年4月24日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	1,842	19.4	406	2.7	404	2.3	300	6.2
2023年1月期	1,543	34.9	396	748.8	395	786.6	283	256.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	222.24	222.02	33.7	26.8	22.1
2023年1月期	212.01	209.94	50.4	41.8	25.7

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 -千円 2023年1月期 -千円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	1,910	1,044	54.7	772.26
2023年1月期	1,107	740	66.7	547.21

(参考) 自己資本 2024年1月期 1,044百万円 2023年1月期 739百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	420	△131	504	1,424
2023年1月期	468	△69	△76	632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

当社は、2025年1月期決算より連結決算に移行するため、当社の2025年1月期決算の業績予想については公表いたしません。なお、2025年1月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,390,000千円、営業利益450,000千円、経常利益446,000千円、親会社等株主に帰属する当期純利益303,000千円を予想しております。詳細は、本日（2024年3月6日）公表しました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年1月期	1,359,400株	2023年1月期	1,356,400株
2024年1月期	6,245株	2023年1月期	5,559株
2024年1月期	1,352,694株	2023年1月期	1,335,042株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2023年12月の有効求人倍率が1.27倍（前年同月は1.36倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.4%（前年同月は2.5%。総務省統計局調査）を記録しております。有効求人倍率は若干の低下傾向にあるものの雇用環境は依然として売り手市場にあり、多くの業種・職種で人手不足の状況が続いております。また、株式会社リクルートが発表している「就職プロセス調査（2024年卒）」においては、2024年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が95.1%（2023年12月1日時点。前年同月は94.0%）と、前年度に引き続き高い水準となっております。2023年5月には政府により新型コロナウイルスの感染症法上の分類が引き下げられ社会全体が経済活動を後押しする体制となり、また、事業のDX化推進に伴うIT人材に対する企業需要の高まりやジョブ型採用の広がりなどにより市場全体の雇用環境や企業の採用戦略も総じてポジティブな状況にあり、特に専門性が高く優秀な人材に対する企業の需要は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社は引き続き積極的な顧客開拓及び顧客単価の向上を目指した施策を展開しております。顧客開拓に関しては、既存顧客の満足度をカスタマーサクセスの拡充により高めることで継続率を向上させつつ、戦略的なマーケティング展開により新規顧客の獲得を進め、取引企業数の拡大を図っております。顧客単価に関しては、従前から顧客のジョブ型採用への移行を支援し、女性・理系採用特化商品などといった新商品を投入してはりましたが、顧客の採用課題を解決可能な商品ラインナップを拡充することにより顧客への提供価値を最大化することで単価向上を図っております。このような地道な事業施策の展開によって、キャリアプラットフォーム事業の成長性は着実に押し上げられてきております。

当事業年度においては、人員体制の強化とマーケティングに重点投資を行い、特に上半期においては従業員の採用活動や販売促進活動、広告宣伝といった投資活動を集中的に実施いたしました。その一方で、コロナ禍においては積極的に取り組むことができなかったリアルイベントを多数開催することにより会員数の拡大を図り、加えて、上記のような顧客開拓や顧客単価に重点を置いた施策により新卒サービスにおける配信型商品であるスカウト機能の利用が顕著に増加するなど顧客との取引ボリュームが拡大し収益性が向上いたしました。また、戦略的な外部成長機会の観点から、株式会社Palettが発行する新株予約権の取得による投資を実行いたしました。

当社のキャリアプラットフォーム事業においては、「累積取引社数」及び「累積会員数」を重要な経営指標として定義しております。戦略的なマーケティング施策が奏功し、当事業年度末におけるキャリアプラットフォーム事業の累積取引社数は893社（前期末から97社増）に、また、累積会員数は525,064人（前期末から56,103人増）と、順調な伸長を継続しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,842,042千円（前期比19.4%増）、営業利益は406,936千円（前期比2.7%増）、経常利益は404,861千円（前期比2.3%増）、当期純利益は300,621千円（前期比6.2%増）となっております。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より759,856千円増加し、1,559,775千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加792,352千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より42,548千円増加し、350,487千円となりました。主な増減要因は、無形固定資産の増加25,614千円、投資有価証券の増加20,000千円、償却の進行に伴う有形固定資産の減少6,677千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より90,608千円増加し、449,777千円となりました。主な増減要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加162,957千円、未払金の増加20,936千円、短期借入金の減少70,000千円、未払消費税等の減少22,572千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より406,811千円増加し、415,498千円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加406,777千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末より304,984千円増加し、1,044,987千円となりました。主な増加要因は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加300,621千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ792,352千円増加し、1,424,959千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は420,010千円（前期は468,630千円の獲得）となりました。主な収入要因は税引前当期純利益404,861千円、減価償却費90,237千円、売上債権の減少額26,269千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額116,992千円、未払消費税等の減少額22,572千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は131,798千円（前期は69,157千円の使用）となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出103,915千円、投資有価証券の取得による支出20,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は504,139千円（前期は76,336千円の使用）となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入700,000千円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出130,266千円、短期借入金の純減額70,000千円であります。

(4) 今後の見通し

売上高は、新卒事業においては顧客単価及び顧客数を増加すること、中途事業においては採用決定数を増加させることにより、安定的な成長が継続することを予想しております。投資に関しては、事業成長のために必要な人材獲得及び新プロダクトの開発研究を積極的に進める予定です。なお、翌事業年度においても、当事業年度と同様に、営業利益目標の達成を意識し、事業成長の速度に応じた投資活動を見込んでおります。

当社は、2025年1月期決算より連結決算に移行するため、当社単体の2025年1月期決算の業績予想については公表いたしません。なお、2025年1月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,390,000千円、営業利益450,000千円、経常利益446,000千円、親会社等株主に帰属する当期純利益303,000千円を予想しております。詳細は、本日（2024年3月6日）公表しました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,607	1,424,959
売掛金	116,931	90,661
貯蔵品	3,796	4,302
前払費用	40,517	38,721
その他	7,844	2,508
貸倒引当金	△1,778	△1,379
流動資産合計	799,919	1,559,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,601	91,601
減価償却累計額	△15,377	△21,335
建物(純額)	76,223	70,265
工具、器具及び備品	51,376	59,259
減価償却累計額	△28,746	△37,349
工具、器具及び備品(純額)	22,629	21,910
有形固定資産合計	98,852	92,175
無形固定資産		
ソフトウェア	99,220	114,696
その他	—	10,138
無形固定資産合計	99,220	124,834
投資その他の資産		
投資有価証券	—	20,000
敷金	78,970	78,970
繰延税金資産	20,515	32,348
その他	10,381	2,159
投資その他の資産合計	109,866	133,478
固定資産合計	307,939	350,487
資産合計	1,107,858	1,910,263

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,255	173,212
未払金	43,123	64,059
未払費用	23,150	30,919
未払法人税等	76,368	75,184
未払消費税等	51,790	29,218
契約負債	78,733	70,273
預り金	5,102	6,351
その他	646	557
流動負債合計	359,168	449,777
固定負債		
長期借入金	—	406,777
資産除去債務	8,687	8,721
固定負債合計	8,687	415,498
負債合計	367,856	865,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,765	70,610
資本剰余金		
資本準備金	262,902	265,748
その他資本剰余金	199,137	199,137
資本剰余金合計	462,040	464,886
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	209,763	510,384
利益剰余金合計	209,763	510,384
自己株式	△375	△894
株主資本合計	739,193	1,044,987
新株予約権	808	—
純資産合計	740,002	1,044,987
負債純資産合計	1,107,858	1,910,263

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	1,543,162	1,842,042
売上原価	297,350	344,877
売上総利益	1,245,811	1,497,165
販売費及び一般管理費	849,426	1,090,229
営業利益	396,384	406,936
営業外収益		
受取利息	3	9
受取保険金	800	—
固定資産売却益	—	99
雑収入	—	776
その他	26	1
営業外収益合計	830	886
営業外費用		
支払利息	1,497	2,960
営業外費用合計	1,497	2,960
経常利益	395,718	404,861
税引前当期純利益	395,718	404,861
法人税、住民税及び事業税	81,777	116,073
法人税等調整額	30,896	△11,833
法人税等合計	112,674	104,240
当期純利益	283,043	300,621

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	230,602	226,602	—	226,602	△73,280	△73,280	△166	383,758
当期変動額								
新株の発行	36,300	36,300		36,300				72,600
当期純利益					283,043	283,043		283,043
自己株式の取得							△208	△208
減資	△199,137		199,137	199,137				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△162,837	36,300	199,137	235,437	283,043	283,043	△208	355,435
当期末残高	67,765	262,902	199,137	462,040	209,763	209,763	△375	739,193

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,071	386,830
当期変動額		
新株の発行		72,600
当期純利益		283,043
自己株式の取得		△208
減資		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,262	△2,262
当期変動額合計	△2,262	353,172
当期末残高	808	740,002

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	67,765	262,902	199,137	462,040	209,763	209,763	△375	739,193
当期変動額								
新株の発行	2,845	2,845		2,845				5,691
当期純利益					300,621	300,621		300,621
自己株式の取得							△519	△519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2,845	2,845	—	2,845	300,621	300,621	△519	305,793
当期末残高	70,610	265,748	199,137	464,886	510,384	510,384	△894	1,044,987

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	808	740,002
当期変動額		
新株の発行		5,691
当期純利益		300,621
自己株式の取得		△519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△808	△808
当期変動額合計	△808	304,984
当期末残高	—	1,044,987

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	395,718	404,861
減価償却費	75,737	90,237
株式報酬費用	16,401	10,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△371	△399
受取利息	△3	△9
支払利息	1,497	2,960
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,566	26,269
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,863	△505
未払金の増減額 (△は減少)	5,262	23,560
契約負債の増減額 (△は減少)	24,504	△8,459
未払又は未収消費税等の増減額	△6,507	△22,572
その他	△25,230	13,312
小計	486,305	540,023
利息の受取額	3	9
利息の支払額	△1,450	△3,030
法人税等の支払額	△16,227	△116,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,630	420,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,204	△7,882
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
無形固定資産の取得による支出	△66,952	△103,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,157	△131,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△70,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△70,008	△130,266
株式の発行による収入	43,880	4,925
自己株式の取得による支出	△208	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,336	504,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,136	792,352
現金及び現金同等物の期首残高	309,471	632,607
現金及び現金同等物の期末残高	632,607	1,424,959

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	547.21円	772.26円
1株当たり当期純利益	212.01円	222.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	209.94円	222.02円

(注) 1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	283,043	300,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,043	300,621
普通株式の期中平均株式数(株)	1,335,042	1,352,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,195	1,310
(うち新株予約権(株))	(13,195)	(1,310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(簡易新設分割による子会社の設立)

当社は、2024年2月1日付で、当社の中途採用プラットフォーム事業に関する権利義務について、簡易新設分割(以下、「本新設分割」)により新たに設立した当社の完全子会社Liiga株式会社(以下、「新設会社」)に承継いたしました。

1. 本新設分割の目的

中途採用プラットフォーム事業の今後の展開・拡大に向け、本新設分割により機動的かつ柔軟な事業戦略の遂行を推進することを目的に行うものです。

2. 本新設分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

新設分割計画承認取締役会決議日 : 2024年1月15日
分割期日(効力発生日) : 2024年2月1日

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易新設分割であり、新設会社は当社の100%子会社となります。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

新設会社は、本件分割に際して普通株式10,000株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたします。

(4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に係る取扱い

当社が発行済みの新株予約権について、本新設分割による変更はありません。また当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務のうち本件新設分割計画において定めるものを当社から承継します。

(7) 債務履行の見込み

本新設分割の効力発生日後において、新設会社が負担すべき債務についてその履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本件分割の当事者の概要

	分割会社 (2024年1月末時点)	新設会社
名称	株式会社ハウテレビジョン	Liiga株式会社
所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号 オーク森ビル32F	東京都港区赤坂一丁目12番32号 オーク森ビル32F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 音成 洋介	代表取締役 池内 淳志
事業内容	プラットフォーム運営事業	中途採用プラットフォーム事業
資本金	70,610千円	10,000千円
設立年月日	2010年2月9日	2024年2月1日
発行済株式数	1,359,400株	10,000株
決算期	1月31日	1月31日
大株主及び持株比率	音成 洋介 49.51% 音成 恵里 9.90% 株式会社SBI証券 4.24%	株式会社ハウテレビジョン 100%

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業の事業内容

中途採用プラットフォーム事業

(2) 分割する事業の経営成績

売上高 305,815千円 (2024年1月期)

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(譲渡制限付株式としての新株式の発行)

当社は、2024年1月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式としての新株式の発行を行うことを決議し、2024年2月5日に払込手続が完了いたしました。

(1) 発行の目的及び理由

当社は、2020年3月11日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

本譲渡制限付株式としての新株式の発行は、当社の取締役、執行役員及び従業員（以下「割当対象者」）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、割当対象者が株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的としております。

(2) 発行の概要

① 発行期日	2024年2月5日
② 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 9,000株
③ 発行価額	1株につき金2,888円
④ 発行価額の総額	25,992,000円
⑤ 資本組入額	1株につき金1,444円
⑥ 資本組入額の総額	12,996,000円
⑦ 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
⑧ 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑨ 割当対象者及びその人数 並びに割当株式数	当社の取締役（※）2名 6,800株 当社の執行役員 1名 2,200株 ※ 社外取締役を除く。
⑩ 譲渡制限期間	2024年2月5日～2027年1月期に係る 定時株主総会の終結の時

(自己株式の消却)

当社は、2024年1月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2024年2月5日付で自己株式の消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由	資本効率の向上を図るため
(2) 消却した株式の種類	当社普通株式
(3) 消却した株式の総数	6,245株 (消却前の発行済株式総数（自己株式を含む）に対する割合 0.5%）
(4) 消却後の発行済株式総数	1,362,155株
(5) 消却日	2024年2月5日